

資料 1

平成 26 年度第 2 回評議員会（平成 27 年 3 月 16 日）議決、

平成 26 年度第 2 回理事会（平成 27 年 3 月 5 日）作成

公益財団法人 電磁応用研究所

平成 27 年度事業計画書

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

はじめに

環境認識として昨年度の実業計画書の内容を再掲する。

創設者川原田政太郎は電磁誘導同期モータを発明し、1940 年代の産業の基盤となる数々の装置を開発した。

電磁気学の領域で説明できる自然現象を発見し、その原理を理論体系化すると同時に工学的応用の仕組みを工夫する行為を『電磁応用研究』と表現した。継電器や電動機を代表とする電磁製部品による、テレビジョン、計算装置、電話交換機、電気時計などや、太陽光や電磁界誘導によるエネルギーの伝送の仕組みなどの実現を試みている。

70 年前に目指した研究課題は、今日まで急速に発展し産業として拡大した『電気・電子・情報・通信』に関する技術課題と重なるものであった。旧財団法人は大学の教室との連携による研究活動によって一定の使命を果たしたと考えられる。

川原田政太郎が財団法人を創設したのは昭和 19 年 3 月であるが、創設者の遺志を受け継ぎ平成 24 年 11 月 7 日公益財団法人に移行した。

この新しい財団は数理計算技術環境の歴然たる進化に基づく新たな学術体系の構築、従前 実現が不可能であったが新たなデジタル技術環境の出現によって創生される産業の構築など、未来を志向した研究課題に焦点を当てた研究活動の場の再構築を使命として、公益事業としての研究機関の存在価値を高める事業活動を行うこととする。

直近の環境整備の課題

当財団は私財の寄付金が原資であり、従来基本財産の運用利金によって事業を行ってきた。そのため、低金利の 20 年間において、慢性的に財産のとり崩しにより、業務を推進してきた。移行申請において公益事業の財務諸表の作成に当たり、適切な事業収入の確保が不可欠であることが明らかになっている。この状況を抜本的に改善し事務局体制を整備するとともに、先進的な研究課題の着手に当たり、広く支持者を仰ぐ必要

がある。

事業計画

事業 1. 資源とエネルギーの循環によるスマート社会実現に関する調査及び学術研究、

昨年度の着手した項目および、研究員会での審議を踏まえて次のテーマを推進する。

① 深海ザメロボット構想の研究

⇒海洋・水中における情報通信技術の研究、基本構想の特許申請

基本的な特許申請をした時点で、研究企画書を策定し、研究協力者を募る。

魚ロボットカメラの構想をまとめる。

② 永久磁石によるデスク型電動機の研究

自動車におけるインフォイルモータ・ブレーキの基本特許の申請を行う。

③ 住宅における Cyber physical system の研究に着手する。

画像電子学会の大会に構想を発表し、リホームを対象としたシステム試作に着手する。

事業 2. 情報通信国際標準化技術の人材育成とその普及に関する事業 (人材育成、セミナー、フォーラム)

④ CeBook 研究会

3年間に及ぶ試行的に行った画像電子学会論文誌の配信業務は、初年度においてサーバー管理に幾つかのトラブルがあったが、2年目および3年目は順調な運用がなされた。画像電子学会での試行的運用は、本格的な実用運用に移行する。

更に、CeBook 実用運用に適合する研究会の体制を整え、画像電子学会での実績を公開することで広く、学校、地方公共団、など公益事業体を対象として、会員を募り CeBook の普及に資する。

⑤ 科学研究費付帯事業（学術振興会：ひらめき・ときめきサイエンス）への応募、実行 科研費執行者が、科研費の研究内容を小学生・中学生・高校生にわかりやすく体験することについての行事に対する補助金：約 50 万円

応募プログラム名：「2020年のオリンピックの情報通信技術を考える」

オンライン受講生：60名、

11月に当財団の政太郎記念ホールでの講演、実験受講者：15名を予定

⑥ 連携大学院（GITI-Alliance）事務局機能の実現

○早稲田大学 GITI 組織の解散後の受け皿の組織の確立を志向する。

ICT 研究大学院のネットワーク化に資する共同研究テーマの設定を図る。

GITI Forum, BNC Forum を 共催する。

- ⑦ 通信技術懇談会（当該会員規則による運営）
3 回を予定、登録メンバーによる会合
- ⑧ 老テック研究会（当該会員規則による運営）
⇒毎週土曜の午後、パソコン教室指導者の勉強会の開催

事業 3. その他、前各号に付帯する事業

- ⑨ 研究施設の建替え計画に資する会合（立替検討委員会）への参加
- ⑩ 政太郎記念ホールの整備、
- ⑪ 機関紙の WEB による発行

法人行事：

評議員会、理事会、研究委員会の開催を次のように予定している

評議員会：

平成 27 年度第 1 回：6 月中旬

平成 27 年度第 2 回：来年 3 月中旬

理事会：

平成 27 年度第 1 回：5 月中旬、

平成 27 年度第 2 回：来年 3 月初旬

研究委員会：

平成 27 年度第 1 回：6 月中旬、

平成 27 年度第 2 回：来年 3 月中旬

なお、理事会、および研究委員会は必要が生じた場合、随時開催する

以上